

A4版用紙にて1/2ページと2/2ページを両面印刷してください。  
 「受験の手引き」の《受験申込書類の記載例》を参考に記載してください。

様式第7号

1/2ページ

		*受験番号		
		受験希望地		
		住所コード		
<b>令和8年度 自家用発電設備専門技術者業務区分追加受験申請書</b>				
一般社団法人日本内燃力発電設備協会 会長殿				
自家用発電設備専門技術者資格の業務区分追加をしたいので、「受験の手引き」の記載事項を承知のうえ関係書類を添えて申請します。				
令和 8年 月 日				
フリガナ				
申請者氏名		(自署)		
生年月日		昭・平 年 月 日		
申請に係る業務区分 ※該当を○で囲む	1. 装置部門 (S)	2. 据付工事部門 (K)	3. 保全部門 (M)	
特種電気工事資格者認定証交付希望の有無 (「据付工事部門」申請者又は据付工事部門合格者 <sup>注1</sup> )	有・無 (記載のない場合は「有」として取扱います。)			
現有資格証 ※写しを添付のこと	資格証番号	業務区分 (記号)		
フリガナ				
現住所	〒 ー 都道府県	☎ ー ー		
フリガナ			勤務先業種コード <sup>※</sup>	
勤務先名			当協会 会員の有無	会員・非会員
部課名				
フリガナ				
勤務先所在地	〒 ー 都道府県	☎ ー ー		
受験票・合否通知の送付先	1. 現住所に同じ 〒 ー 都道府県	2. 勤務先に同じ	3. その他 (以下の住所への送付を希望) ☎ ー ー	
学歴・資格による実務経験の短縮 (該当者のみ)	学歴・資格により実務経験年数の短縮を希望する方は、該当する番号を○で囲んでください。 学歴の場合は卒業証明書本紙又は卒業証書の写しを、資格の場合は資格免状写しを同封して下さい。 必要実務経験年数の短縮年数は、「受験の手引き」P-2を参照してください。 学歴は学校教育法による教育機関が対象であり、学校教育法によらない大学校や各種専門学校は対象外です。			
	学歴	1. 大学 (機械工学系又は電気工学系) 2. 短期大学、高等専門学校 (機械工学系又は電気工学系)		
	資格	1. 電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、技術士 (機械又は電気・電子) 2. 技術士 (機械又は電気・電子) 3. 消防設備士 (第一類、第二類若しくは第三類の甲種又は乙種)、消防設備点検資格者 (第一種) 4. 消防設備点検資格者 (第一種)		

備考 \*印は記入しないこと。

注1 据付工事部門合格者で保全部門を申請する者は、令和6年度以降に合格した者に限る。

振替払込請求書兼受領証のコピー

を貼り付けてください。

※受付終了後の受験料の返金はいたしません。

実務経験欄

受験申請する業務区分 (S, K, M) の実務経歴を該当する欄に記入して下さい。

\*各部門の必要実務経験年数は、装置 (5年)、据付工事 (5年)、保全 (3年) です。

(学歴・保有資格により実務経験年数を短縮することができます。「受験の手引き」P-2 参照)

\*船舶等に設置又は電気事業の用に供する発電設備、移動用発電設備、非自航船の発電設備の実務経験は実務経験として認められません。

[装置部門] (S) | 実務経験年数 (装置部門の経験年数の合計) : 年 月

実務経験の内容 (期間、勤務先、実務の内容)

[据付工事部門] (K) | 実務経験年数 (据付工事部門の経験年数の合計) : 年 月

実務経験の内容 (期間、勤務先、実務の内容)

[保全部門] (M) | 実務経験年数 (保全部門の経験年数の合計) : 年 月

実務経験の内容 (期間、勤務先、実務の内容)

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

令和 8 年 月 日

(証明者)

勤務先:

役職:

氏名:

印

証明印として、個人の認め印、シャチハタ印は使用不可です。社印・役職印等の公印を押印して下さい。

備考 証明者は、現在又は最終勤務先の代表者等 (上司の部長でも可) です。個人経営されている方は、申請者本人が実務経験の証明者にはなれませんので、主な取引先の代表者等の方に証明を受けてください。